



2023年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月3日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2023年3月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年7月21日～2023年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	94,197	9.0	2,314	△16.9	2,692	△8.5	1,672	11.9
2022年7月期第2四半期	86,447	△12.3	2,785	15.1	2,942	0.8	1,494	△3.4

(注)包括利益 2023年7月期第2四半期 1,735百万円 (△30.7%) 2022年7月期第2四半期 2,503百万円 (10.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	170.09	—
2022年7月期第2四半期	152.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	117,770	46,472	39.1
2022年7月期	125,503	46,118	36.4

(参考)自己資本 2023年7月期第2四半期 46,103百万円 2022年7月期 45,719百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	—	—	140.00	140.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年7月21日～2023年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	236,000	6.4	6,800	△13.8	7,500	△4.4	4,800	7.2	488.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	10,419,371 株	2022年7月期	10,419,371 株
② 期末自己株式数	2023年7月期2Q	581,932 株	2022年7月期	589,378 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	9,832,097 株	2022年7月期2Q	9,812,306 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナに移行するなかで個人消費は復調しており、対面型サービスやインバウンドの復活から非製造業の業績が回復に向かっています。製造業の設備投資意欲も引き続き底堅いことから、景気は持ち直し、2023年のGDPはコロナ前に回復する見込みとなっております。しかしながら、各国の金融政策による金利上昇がつづくことで欧米を中心に景気減退が予想され、国内景気の先行きは下振れする懸念もあります。

内田洋行グループでは、第14次中期経営計画、第15次中期経営計画のなかで徐々に進めてきた構造改革により各事業の競争力が向上してきたことから、特需を差し引いた実質のベースラインの伸長が着実に進むことが期待されます。第16次中期経営計画(2022年7月期～2024年7月期)においては、15次中期経営計画期間中におけるWindows10の更新や学校市場におけるGIGAスクール構想の教育ICT案件などの期間が限られた特別な需要はなくなるものの、初年度にあたる前連結会計年度では、当初の計画を大きく上回る結果となり、二年目の今期も引き続き需要変化に対応した新たな需要の獲得を進めてまいります。

一方で、第16次中期経営計画の期間中には、今後に備えた中長期の取り組みを加速させます。2025年以降から加速する労働人口の急速な減少時期を迎え、日本は社会全体のスマート化が生産性向上のために必須となります。官公庁・自治体のDX(デジタルトランスフォーメーション)が動き出すとともに、民間企業のDX投資も加速しています。しかし真の意味でのDXの実現には、データを活かす将来のデジタル社会の担い手の育成が最も重要であり、「人」と「データ」への投資の強化がより一層必要になると考えられます。

この社会変化への対応を迫られるお客様をご支援することこそが、内田洋行のこれからの成長機会であります。そのためには、当社自身が従来の延長の個々の事業枠から脱却し、グループ全体のリソースを生かした経営への転換をさらに進める必要があります。第16次中期経営計画の主要課題とするとともに、そのために必要となる情報システム投資を推進してまいります。

このような状況のなか、当期第1四半期では、前年度同四半期、文部科学省GIGAスクール構想で中断していた通常ICT環境整備案件が二年分に倍増化して出たことやGIGA追加の周辺需要の増大もあり、その反動から公共分野は前年対比で減収となりましたが、当期第2四半期以降は例年に戻り、ネットワーク案件の獲得など堅調に推移しています。民間分野では大手企業の投資意欲の高まりを背景に、R&D部門でのオフィス構築での大型案件が大幅に増加し、ソフトウェアライセンスの受注も引き続き好調に推移しました。また中堅中小企業では地方でのICT投資が着実に回復しています。これらの結果、売上高は941億9千7百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

利益面では、公共分野の昨年の高収益案件が減少した影響があるものの、景気回復過程にある民間分野では、好調なオフィス家具市場および中堅中小市場でのICTビジネスの拡大で収益が改善しました。一方、顧客接点強化のためのマーケティング活動の再開、ならびに社内的大型システム投資を推進していることから、販売費及び一般管理費が想定通り増大し、営業利益は23億1千4百万円(前年同期比16.9%減)となりました。また、経常利益も同様に26億9千2百万円(前年同期比8.5%減)となりましたが、前連結会計年度に連結子会社ウチダエスコ株式会社を完全子会社化したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億7千2百万円(前年同期比11.9%増)となり、計画通り前年を上回りました。

セグメント毎の経営成績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、前年第1四半期におけるICT構築案件での、競争力が発揮される利益率の高い複合化した大型案件が集中した反動が大きく、売上高は334億2百万円(前年同期比1.4%減)と前年同程度ですが、営業利益は10億8千万円(前年同期比51.2%減)となりました。しかしながら、GIGAスクール後のネットワーク案件やタブレット端末を活用しやすい教室改修案件などの獲得が進んでおり、中央官庁、地方自治体、大学などの受注も増加したことから、公共分野は計画通りに推移しています。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏の大手企業を中心に入社率が大きく上昇したことから、より良いオフィス環境にするためのリニューアルや、ハイブリッド型の働き方に対応した改装など、新たな需要が拡大し、案件を着実に獲得しました。また、2020年前後の新本社需要から研究開発部門へと投資先が移行していることによる大型オフィス構築案件も獲得できたことから全体の収益性も改善し、売上高は240億8千7百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は1千3百万円(前年同期は5億3千万円の営業損失)となり、大きく伸長しました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業では、クラウドを中心としたサブスクリプション型のソフトウェアライセンス契約の拡大がつづいているほか、入社率の回復によってクラウド型会議室予約システムや、社員の位置情報やオフィスの混雑情報を可視化するシステム商談の獲得が進みました。また地方の景気も回復してきたことから中堅中小企業での基幹システム商談の獲得が進んだほか、強みのある食品業等の顧客を中心に、令和5年10月から開始するインボイス制度へのシステム対応もスタートしました。これらの結果、売上高は362億7千4百万円(前年同期比17.2%増)となり、営業利益は11億4千9百万円(前年同期比34.8%増)となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修は堅調に推移し、売上高は4億3千2百万円(前年同期比4.7%増)となりましたが、販売費及び一般管理費の増加もあることから、営業利益は5千4百万円(前年同期比78.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ77億3千2百万円減少し、1,177億7千万円となりました。流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少59億5千4百万円、現金及び預金の減少36億6千8百万円、および棚卸資産の増加18億5千1百万円等により前連結会計年度末に比べ81億3百万円減少し、869億8千7百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円増加し、307億8千2百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ80億8千6百万円減少し、712億9千8百万円となりました。流動負債は、未払金の減少73億3千3百万円、契約負債の減少16億7千9百万円、仕入債務の減少9億9千7百万円、および短期借入金の増加29億円等により前連結会計年度末に比べ79億1千7百万円減少し、601億6千万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ1億6千9百万円減少し、111億3千7百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益16億7千2百万円による増加、および剰余金

の配当 13 億 7 千 6 百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ 3 億 5 千 3 百万円増加し、464 億 7 千 2 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 36.4%から 2.7 ポイント上昇し、39.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 37 億 6 千 7 百万円減少し、227 億 9 千 6 百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは 22 億 8 千 9 百万円減少いたしました（前年同期は 90 億 4 千万円の減少）。この減少は主に、未払金の減少 57 億 4 千 5 百万円（前年同期は 33 億 1 千 1 百万円の減少）、棚卸資産の増加 18 億 7 千 4 百万円（前年同期は 7 億 6 千 4 百万円の減少）、契約負債の減少 16 億 7 千 9 百万円（前年同期は 27 億 8 千 8 百万円の減少）、および法人税等の支払額 14 億 7 千 2 百万円（前年同期は 34 億 2 千 4 百万円）等の減少に対し、売上債権及び契約資産の減少 59 億 4 千 2 百万円（前年同期は 69 億 3 千万円の減少）、および税金等調整前四半期純利益 26 億 5 千 1 百万円（前年同期は 29 億 4 千 2 百万円）等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは 12 億 2 千 4 百万円減少いたしました（前年同期は 12 億 4 千 5 百万円の減少）。この減少は主に、無形固定資産の取得による支出 4 億 4 千 9 百万円、有形固定資産の取得による支出 3 億 3 千 2 百万円、および投資有価証券の取得による支出 1 億 5 千 1 百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは 2 億 4 千 4 百万円減少いたしました（前年同期は 14 億 4 千 6 百万円の増加）。この減少は主に、前連結会計年度に実施した連結子会社ウチダエスコ株式会社株式に対する公開買付に伴う、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 15 億 5 千 3 百万円、および配当金の支払 13 億 7 千 6 百万円等の減少に対し、短期借入金の純増額 29 億円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2022 年 9 月 1 日に公表いたしました連結業績予想を上回るものと判断し、上方修正いたしました。詳細につきましては、2023 年 3 月 3 日付「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、予測し得ない経済環境の変化などから需要が大きく減少する場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。そのような場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,844	25,176
受取手形、売掛金及び契約資産	46,603	40,648
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,960	6,605
仕掛品	8,385	9,566
原材料及び貯蔵品	581	607
短期貸付金	450	82
その他	3,161	2,838
貸倒引当金	△395	△36
流動資産合計	95,091	86,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,082	3,020
機械装置及び運搬具（純額）	234	230
工具、器具及び備品（純額）	862	907
リース資産（純額）	108	103
土地	6,352	6,341
有形固定資産合計	10,641	10,604
無形固定資産		
ソフトウェア	2,997	2,878
その他	68	64
無形固定資産合計	3,065	2,942
投資その他の資産		
投資有価証券	11,120	11,481
長期貸付金	578	560
退職給付に係る資産	1,518	1,909
繰延税金資産	2,246	1,890
その他	1,424	1,569
貸倒引当金	△182	△175
投資その他の資産合計	16,704	17,235
固定資産合計	30,411	30,782
資産合計	125,503	117,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,917	25,922
電子記録債務	9,945	8,942
短期借入金	2,130	5,030
未払費用	5,225	4,906
未払金	8,162	829
未払法人税等	952	724
未払消費税等	255	499
契約負債	10,855	9,176
製品保証引当金	549	506
賞与引当金	2,709	2,542
工事損失引当金	10	12
その他	1,364	1,067
流動負債合計	68,078	60,160
固定負債		
長期借入金	100	100
繰延税金負債	173	183
製品保証引当金	1,106	950
退職給付に係る負債	7,078	6,927
資産除去債務	234	234
その他	2,614	2,742
固定負債合計	11,306	11,137
負債合計	79,384	71,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	-	15
利益剰余金	39,007	39,302
自己株式	△1,423	△1,404
株主資本合計	42,584	42,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,859	3,988
為替換算調整勘定	277	182
退職給付に係る調整累計額	△1,002	△981
その他の包括利益累計額合計	3,134	3,189
非支配株主持分	399	368
純資産合計	46,118	46,472
負債純資産合計	125,503	117,770

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)
売上高	86,447	94,197
売上原価	66,925	74,649
売上総利益	19,521	19,547
販売費及び一般管理費	16,736	17,233
営業利益	2,785	2,314
営業外収益		
受取利息	10	24
受取配当金	272	220
持分法による投資利益	69	66
その他	209	137
営業外収益合計	562	449
営業外費用		
支払利息	38	34
公開買付関連費用	270	-
貸倒引当金繰入額	54	-
その他	41	36
営業外費用合計	405	71
経常利益	2,942	2,692
特別損失		
関係会社株式評価損	-	35
事務所移転費用	-	5
特別損失合計	-	40
税金等調整前四半期純利益	2,942	2,651
法人税、住民税及び事業税	451	680
法人税等調整額	561	290
法人税等合計	1,012	971
四半期純利益	1,930	1,680
非支配株主に帰属する四半期純利益	435	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,494	1,672

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)
四半期純利益	1,930	1,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	133
為替換算調整勘定	107	△94
退職給付に係る調整額	79	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	△5
その他の包括利益合計	573	54
四半期包括利益	2,503	1,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,069	1,727
非支配株主に係る四半期包括利益	433	8

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,942	2,651
減価償却費	870	901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△8
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△368	△198
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△30	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△296	△421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△55	△90
受取利息及び受取配当金	△283	△245
支払利息	38	34
公開買付関連費用	270	-
持分法による投資損益 (△は益)	△69	△66
関係会社株式評価損	-	35
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	6,930	5,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	764	△1,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,774	△993
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,788	△1,679
未払費用の増減額 (△は減少)	△739	△316
未払金の増減額 (△は減少)	△3,311	△5,745
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,521	244
その他	△1,250	416
小計	△5,629	△1,412
利息及び配当金の受取額	290	252
利息の支払額	△38	△34
法人税等の支払額	△3,424	△1,472
法人税等の還付額	7	378
公開買付関連費用の支払額	△245	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,040	△2,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△1	△136
定期預金等の払戻による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△430	△332
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△765	△449
投資有価証券の取得による支出	△153	△151
投資有価証券の売却による収入	117	-
貸付けによる支出	△66	△38
貸付金の回収による収入	75	75
その他	△23	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,050	2,900
長期借入れによる収入	100	-
リース債務の返済による支出	△159	△175
配当金の支払額	△1,373	△1,376
非支配株主への配当金の支払額	△169	△38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,553
その他	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,446	△244
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,823	△3,767
現金及び現金同等物の期首残高	42,737	26,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,913	22,796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月21日 至 2022年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,861	21,211	30,961	86,033	413	86,447	—	86,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	108	42	170	2,994	3,165	△3,165	—
計	33,881	21,319	31,003	86,204	3,408	89,613	△3,165	86,447
セグメント利益又は損失(△)	2,214	△530	852	2,536	254	2,790	△5	2,785

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月21日 至 2023年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,402	24,087	36,274	93,764	432	94,197	—	94,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	167	109	312	2,809	3,122	△3,122	—
計	33,438	24,254	36,384	94,077	3,242	97,320	△3,122	94,197
セグメント利益	1,080	13	1,149	2,242	54	2,296	17	2,314

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。